

令和5年度第千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

1 日 時 令和5年9月4日（月）15時30分～17時15分

2 場 所 千葉市役所高層棟 4階 「L401会議室」

3 参加者 《委員》14名

浅野 幸子委員、石丸 美奈委員、大塚 誠委員、小笠原 明美委員、押田 佳子委員、
菊地 端夫委員、近藤 利砂委員、鈴木 雅之委員、高梨 園子委員、綱島 浩三委員、
轟 朝幸委員、林 暁甫委員、村上 文洋委員、森脇 蓮委員（五十音順）

《事務局》15名

峯村 総合政策局長、堺 総合政策部長、濤岡 政策企画課長、岩崎 課長補佐、
長瀬 スマートシティ推進課長補佐、吉野 国家戦略特区推進課長、
竹田 観光プロモーション課長、南 農政課長、佐藤 農政課主査、亀井 区政推進課長、
福澤 区政推進課主査、栗田 青少年サポートセンター所長、
小田 青少年サポートセンター所長補佐、永田 動物公園副園長補佐、
真田 中央図書館管理課長

4 議 題

- (1) 副部会長の選任について
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組状況の報告
- (3) 総合戦略に係る令和4年度の取組状況の報告
- (4) その他

5 議事概要

- (1) 副部会長の選任について
部会長の指名により、高梨委員が選任された。
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組状況の報告
令和4年度に実施した地方創生推進交付金事業の取組結果について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
- (3) 総合戦略に係る令和4年度の取組状況の報告
令和4年度本市地方創生関連の取組結果について、事務局より説明し、委員と意見交換を行った。
- (4) その他
令和5年度部会スケジュールについて、事務局より説明を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

議題（１）副部会長の選任について

部会長より、地方創生部会の副部会長として高梨委員が指名され、異議なく選任された。

一同異議なし。

議題（２）デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組状況の報告

（事務局）デジタル田園都市国家構想交付金事業について、資料１をもとに説明を行った。

<意見交換>

○幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現

村上委員 本事業は5カ年の計画事業であり、昨年度が1年目にあたります。評価とその理由欄に、地方創生に効果があったと記載がありますが、5年間の各年度にそれぞれどんな課題を設定し、それをクリアして翌年に繋げようとしているのか、5年間の計画内容を説明していただけますか。

国家戦略特区推進課長 5カ年という計画期間内で、最終的には実装を目指しているところでございます。ドローン及び自動運転モビリティのどちらもレベル4という表現になりますが、ドローンにつきましては、人口密集地で目視せずに人の頭上を飛行するのがレベル4にあたり、自律飛行により宅配を行うということが最終的な事業目標となっております。ただ、人の頭上を飛行するための技術的な課題、パイロットの養成等の課題をクリアしていく必要がございます。

また、自動運転につきましては、完全に運転手がない状況で機械が完全にコントロールを行うことがレベル4にあたります。これを、都市部において実装することを考えております。こちらもドローン同様に、技術的な課題がまだまだございますので、引き続き検討して参ります。

村上委員 一步一步というのはよくわかりました。

ただ、毎年どの課題に着目して何を解決するのか、各年度の計画を立てないと同じようなことを毎年繰り返して終わってしまいます。5カ年計画を立てているのかどうかお聞かせください。

国家戦略特区推進課長 例えばドローンで言いますと、我々が構想している、市川・船橋の沿岸部から幕張新都心まで片道約11Kmのフルルート飛行と複数機の交差飛行に、昨年度成功いたしました。

今後の課題としまして、往復飛行のためにはバッテリーの航続距離等の技術的な課題がございますので、今後、技術開発の必要があると考えております。

また、当初の想定として、各マンションのベランダに直接宅配を行うというものでございましたが、プライバシーや技術的な問題から中々難しいと感じておりますので、今年度は、ポートまでドローンで宅配を行い、その後、UGV（無人ロボット）で各家庭に配送する実証を行う予定でございます。実証の実施に向け、技術的な課題等をクリアしていけるよう引き続き検討して参ります。

来年度以降の計画については、最終的にはドローンの実装を目指している所でございますので、先程も申し上げたとおり、航続距離の延伸や耐荷重量の向上といった技術革新を待ちながら、レベル4飛行に向けた検証を予定しているところでございます。

村上委員 本会議終了後でいいので、5年間の計画が分かる資料を提供していただけますか。また、技術的な課題だけでなく、法制度面でもクリアしないといけない課題があると思います。どのような法制度上の課題があり、それをどのように解決していくのかについても、資料に記載してください。

次回からは参考資料で良いので、事業の全体像が分かる資料を提供していただくと、意見を出しやすいので、ぜひよろしくお願いします。

森脇委員 (2)の社会受容性拡大支援の記載に、ドローンショーやドローンプログラミング体験教室などを行ったという記載があり、評価とその理由欄に、将来のドローン開発等を担う可能性がある子供たちに、ドローンに対する知識や理解を深める体験の機会を創出し、社会受容性の醸成に寄与したとあります。正直、このようなイベントがあることを私自身認識しておりませんでした。こういったイベントについて、どの様に市が広報したのかは把握しておりませんが、広報範囲を更に広げることができれば興味を持つ方や参加する方が増え、社会受容性をもっと高めていくことができるのではないかと感じました。

国家戦略特区推進 啓発の手法については、当課としても課題があると認識しているところでございます。課長 今回のドローンショー等のイベントは主に小学生を対象としていたことから、HPでの公表や記者発表に加え、千葉市科学館でのチラシ配布を実施したところですが、周知が行き届かなかったというところは今後の課題であると感じております。現段階ではまだ詳細はお伝えできない部分がありますが、今後、学生等も含め社会受容性を高めるような取組みについて、より多くの方を対象にドローンになじんでいただく仕組みを検討しているところでございますので、周知・啓発の手法も併せて検討して参ります。

○観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

鈴木部会長 1点目は、KPIについて2021年度の来園者数は目標を達していますが、2022年度の実績が未達成となっている理由をお聞かせください。

2点目は、今後、キャンプ誘客を進めていくというお話がありましたが、県内各所にグランピングを含めたキャンプ場が数多くオープンしている中で、どの様な戦略を考えていらっしゃるのかをお聞かせください。

農政課長 2022年度の実績が未達成となっている理由について、2021年度はコロナにより、密を避けるという観点からキャンプ場の需要が高まっておりました。しかし、2022年度から落ち着きはじめ、行動制限が解かれたことで消費者の皆様の選択肢が広がり、キャンプ場とその他の行き先との需要の競争が起こったことで、人がばらけてしまったことが大きな要因であると、関係業者からは聞いているところでございます。

今後の戦略といたしまして、当初は事業者が管理しているWEBサイトやSNS等を中心に客単価が高い方をターゲットにしていたところではありますが、来園者数が減少してきたことから2022年度の下半期より、大手のキャンプ場サイトに登録したりするなど間口を広げた結果、2022年度の下半期は、前年度の横ばい程度の来園者数を得ております。

引き続き間口を広げる取組みやイベント等と連携しながら来園者数を増やしていきたいと考えております。

○区役所窓口混雑状況配信システム

- 村上委員 質問がふたつあります。
ひとつ目は、全窓口利用者数におけるWEB予約利用者数の割合はわかりますでしょうか。
ふたつ目は、資料では2022年度の窓口待ち時間の短縮効果が、目標数2分に対し実績が5分となっていますが、従来何分だったのが何分に短縮できたのか教えていただけますでしょうか。
- 区政推進課長 1点目につきまして、平均して何分という数値は持ち合わせておりません。
2点目につきまして、目標の設定に当たりましては最長の待ち時間が約20分ございましたので、そのうちの約1割程度は削減できるのではないかとということで、2分と設定しております。それに対し、5分以上の待ち時間の削減ができたということでございます。
- 村上委員 実際に測定したら、従来の待ち時間が20分だったのが15分に短縮できたということでしょうか。
- 区政推進課長 通常、窓口案内表示板には次に呼ばれる方の番号が表示されますが、WEB予約を行った方に関しては、次に呼ばれる番号が表示されている方と、表示されていない更次の方との間に優先的に受け付けるというのが本システムの仕組みでございます。その場合、映っていない次の方を飛ばすことになるため、一人当たり5分程度かかるという想定で、最短でも5分以上の短縮が図れるのではないかと考えて、短縮時間を設定しております。

○千葉県ネットパトロール事業

- 林委員 ネットパトロールの対象が市内の小・中・高の児童・生徒とありましたが、対象をどの様に設定しているのか教えていただきたく存じます。
また、KPIについて、個人を特定できるアカウント数が2022年度125件の目標数に対して1422件の実績があったのに対し、なぜ2023年度の目標数値が100件と大幅に下がっているのかを教えてください。できればと思います。
さらに、児童・生徒向けのアンケートにおいて、生徒の理解度を上げることが本当に必要な対策なのかどうかを判断するため、どういう設問を作っているのかをお聞きできればと思います。
- 青少年サポートセンター所長 まずネットパトロール事業に関しましては業者に委託しており、委託業者が本市の学校に関連する動画やつぶやき等を調べているところでございます。併せて学校側からも、何か気になる案件の報告がございましたら調査をかけております。
アカウント数につきましては、委託前は職員が直営で調査を行っていたことから、特定できるアカウント数が少ないという状況でございます。業者委託になってからは特定できるアカウント数が増加しているわけですが、当課でネット安全教室を実施しておりまして、ネットに対する正しい知識が浸透してくれば、問題となるアカウント数も減少するのではないかと想定し、前年度より少ない目標値を設定しているところでございます。
アンケート項目につきましては、手持ちの資料がございませんので、後日共有させていただきます。

○動物公園におけるICT等を活用した利便性の向上

- 林委員 オンラインでチケットを購入できる取組みは素晴らしいことだと感じております。

動物公園のWEBサイトを拝見すると、基本的に自動翻訳されるようになっていると思いますが、肝心の、チケットの開園時間料金やご利用案内動物展示ゾーン等が、画像で組み込まれていることにより、言語が翻訳されなくなっております。

せっかくインバウンド等で、動物園を楽しもうと思っている方達に対して、混乱を招くのではないかなと思うので、ICTを推進するのであれば、外国語対応の仕組みづくりなど、どういうサービスを使うのかという動線も検証が必要じゃないのかなというところでご意見させていただきました。

動物公園副園長補佐 外国語対応につきまして、動物公園には海外からのお客さまがよくいらっしゃいます。インバウンドに対応できるよう、観光推進の観点からも取り組んで参りたいと存じます。

○図書館システムのICT化推進

村上委員 これから効果検証されるということですが、利用者に関しては、満足度だけではなく時間短縮効果も計るといいと思います。また、職員に関しては、人件費のみ記載がありますが、職員の満足度と導入前後の当該業務に関わる削減時間についても調べると、効果が分かっていると思います。

議題（3）総合戦略に係る令和4年度の取組状況の報告

（事務局）令和4年度本市地方創生関連の取組みについて、資料2-1、2-2をもとに、説明を行った。

<意見交換>

小笠原委員 資料2-1の7ページにあるヤングケアラー研修について、関係機関職員が3回実施したということですが、どの様な団体の職員が研修を実施したのか、教えていただければと思います。

岩崎政策企画課長補佐 関係機関職員につきましては、介護や障害、高齢等のそれぞれの相談機関でございます。障害であれば、障害者基幹相談支援センター、高齢者であれば、あんしんケアセンターなど、所管課を通じて募集をかけ、知見を持った学識の方に公演いただき、シンポジウムの形式で3回実施したところでございます。

小笠原委員 ヤングケアラーというのは、表に出づらい問題だと感じておりますので、誰が一番最初に問題に気が付くのかを考え、そういう方たちに研修を行う必要があると思います。例として、中学校の先生なども対象にするべきであると感じます。

岩崎政策企画課長補佐 この研修会は、教育委員会を通じて学校の先生等も対象にお声掛けをさせていただき、開催しております。

大塚委員 資料2-1の2ページ目の産業用地整備支援について、千葉市内の大学を卒業しても、卒業後は東京に就職してしまう現状があります。新しい用地を確保して、どのくらい雇用が確保できているのかを確認させていただければと思います。

濤岡政策企画課長 実際の雇用数に関しては持ち合わせの資料が只今ございませんので、後日共有させていただきます。

企業立地件数に関しましては、2022年度は前年の274件から314件に増加しており、所有型や賃貸型など色々なメニューを用意しているところでございまして、雇用に関する助成も実施しており、雇用数も伸びているものと考えております。

浅野委員 ヤングケアラーや里親支援について複雑な問題を抱えている人に対し、官民連携は当然のことながら、多様な関係者が協力し合うことや、専門家の介入も必要だと思います。できれば専門家の方々から取り組みを評価いただける様な仕組みがあるとなお良いと思っております。

- 取り組みを、どういう成果として見るのか、課題はどこにあるのか。そのような質的な部分もしっかり記録に残しながら、次年度以降も続けていきたいと感じております。
- 濤岡政策企画課長 子ども家庭総合支援拠点整備については、問題の複雑化に対応する取り組みであります。複雑化してきますと、専門家の方とも連携した取り組みが必要となってきますので、ご意見いただいた視点も盛り込みながら、事業の評価を実施していきたいと思っております。
- 菊地委員 資料2-2について、7つの重点戦略のうち、どの戦略の活性度が高く、逆に低いのか。それはある意味、千葉市としての得意分野と得意でない分野に直結するものかと考えます。
- 資料2-1について、重点戦略の2~4辺りに新規事業を多く抱えておりました。これは、基本目標・KPIに対する貢献になると思いますが、それは目標に対して、実績が低いからブーストアップするために入れていったものなののでしょうか。また、その新規事業が、KPIの目標達成に関連しているのかどうかをお聞かせいただければと思います。
- 堺総合政策部長 例えば、経済的な部分につきましては雇用の創出や生産額、事業所数はある程度伸びてきております。一方で同じ経済分野でも観光系の指標につきましては、コロナの影響により甚大な打撃を受けましたが、徐々に回復してきていることが見て分かると存じます。
- 出産・子育てや高齢者福祉など人々の暮らしを支える部分につきましては、事業に直結した指標はそれなりに安定しておりますが、それをもって全てうまくいっていると一概には判断しかねる部分がございます。
- 後は重点戦略7について、コロナの影響でオリンピック・パラリンピックの大会が無観客での開催ということで、当初、このパラリンピックを今後のレガシーとして取り上げようという構想が、想定通りにいかなかったことが大きく影響しているものだと考えております。そういった中でも、我々としても継続的に取り組みを続けているところでございます。
- 新規事業については、設定の順序からしますと、ある程度実施している事業に対し関連性のある指標を位置付けるという順番で検討しております。KPIを上げるための事業というよりは、本来どういうニーズがあるのかということに対して、新規に追加の事業を行っております。また、この総合戦略に関してはこれまで複数回にわたり改訂を行っております。その改訂に間に合うものについては取組みに併せてKPIの見直し・改善を図って参りましたが、反映しきれなかったものもございますので、一概に連動性が担保されているかという点、そうではないと感じております。今年度以降、総合計画と総合戦略が統合いたしましたので、一体的な指標管理を行ってまいります。やはり同様の課題が出てくると認識しております。今後とも、できるだけ柔軟な対応を図って参ります。
- 押田委員 MICEに関する取組みについてご質問させていただきます。
- 資料2-2の5ページ目、並びに18ページ目に、「外国人延べ宿泊客数」の事業がございまして、こちらは実績値が令和2年比が下がっております。先程事務局から、オリンピック・パラリンピックの効果が思ったより得られなかったというご説明がありましたが、ここで出ている数値は人泊のものであると思います。延べ観光客数である、人日の数値があれば、この辺で宿泊観光客が多いか、あるいは来訪観光客が多い

- かといった違いを把握できるのではないかなと思いますが、もし人日の数値を持ち合わせているのであれば教えていただければと思います。
- 濤岡政策企画課長 人日の数値は確認のうえ、回答させていただければと存じます。
- 外国人延べ宿泊客数というところだと、ご承知のとおり、コロナ前はかなり伸びておりましたが、コロナで落ち込み、現在は回復途上となっております。当然、これらのニーズに合わせた取り組みも進めて参りたいと思っております。
- 押田委員 観光入客数がプラスに転じていることを思えば、外国人延べ宿泊客数の下がり値というのが、必ずしも悲観するべきことではなく、コロナを経て観光のスタイルが変わったという捉え方もできると思います。現時点で即座に効果の結論は出せないかと思しますので、そういったまちの観光スタイルが変わったということの一つの指標として、今後、人日データの導入も検討していただけたらなと思った次第です。
- 林委員 重点戦略6の都市アイデンティティの確立についてですが、この4資源をプロモーションしていくことが、果たして本当に千葉市のアイデンティティが成立していくのかどうか少し気になりました。
- 4資源の他にも、加曽利貝塚のような伝統や歴史であったり、ドローンのような活用のための実験性など、4資源のものだけではなく、何かが育まれていくような行動変容にもフォーカスをあてていく必要があるのではないかと思った次第です。
- 堺総合政策部長 都市アイデンティティについては、我々総合政策局で取り組んでいるところでございますが、何でこの4資源かという、当初の取り組みをスタートする際に市民アンケートを実施し、市民からの上位回答を参考に選考した経緯がございます。とはいえ、これが千葉市のアイデンティティの全てかということですが、今年度から開始した基本計画では、林委員からご意見いただいた伝統や歴史、また、ドローンに限らずこれまで本市が未来に向け挑戦してきた都市であることを位置付けているところでございますので、都市アイデンティティの確立も、この基本計画の取組みの一つとしてご理解いただけますと幸いです。
- 石丸委員 資料2-1、13ページ目の電子書籍サービスについて、見方を変えれば障害の方などが図書館に行かなくても見ることができるという、共生社会の実現に寄与する観点にも繋がっていくことと思います。このように、1つの事業を違う角度からの見方もできればなと感じました。
- 濤岡政策企画課長 ご意見のとおり、1つの事業が複数に関わってくるものもございますので、新しい計画の進行管理の参考とさせていただきます。
- 近藤委員 KPIの数値目標の設定に違和感を感じるころがございます。今後、数年かけて実施する事業であれば毎年しっかりと見直しを行い、そもそものKPIの設定が正しいのか等、皆で見直す機会・仕組みづくりを検討いただきたいと思います。
- 濤岡政策企画課長 新しい基本計画及び実施計画についても既に基本目標・KPIは設定しているところでございますが、進捗状況を見ながら柔軟に見直すことも検討して参りたいと思します。
- 綱島委員 まずは、千葉のネットパトロール事業についてでございます。まちづくりにおいて、行政が青少年の犯罪を守るという視点は非常に重要なことだと感じております。資料内に記載のあるレベル1～3及びレベル外の報告件数の中に、非常に大きな犯罪の温床があるのではないかと感じておまして、まちづくりを行う上で、こういうところに行政が関与しているという姿勢を見せていくことが将来的に重要だと考えますの

で、我々メディア機関とも連携して取り組んでいけたらと思います。

また、林委員からもご意見ありましたが、都市アイデンティティについてでございます。資料2-2のKPIを見ると、2021年度から2022年度にかけ上昇しておりますが、2023年度は減少しております。

アイデンティティの確立は、数年ですぐに達成できるものではないですし、長期の戦略が必要となります。まちづくりを行う上で大切な取組みだと思っておりますので4資源以外の所も含めてご検討いただきたいと思った次第です。

堺総合政策部長

千葉市ネットパトロール事業については、我々としても重要であると考えておりますので、指標も含めて整理し、引き続き事業を実施して参ります。

都市アイデンティティに係る指標は、ベースとなるアンケートについて、新規にご回答いただいた方が増えたことが減少の要因としてはございますので、こちらは継続的に把握し整理していきたいと存じます。

また、3年後にあたる2026年度は千葉開府900年という大きな節目となりますので、千葉氏含め、今後も取組みを推進し、成果や課題を踏まえて検討して参ります。

高梨副部長

KPIは単なる数字であって、それが成果の全てであるとならないよう、ご留意いただきながら事業に取り組んでいただきたいと思っております。

広報のお話しがありましたが、行政の情報が今より更に市民に広く伝わるような手法を検討いただければと思います。

轟委員

全体的な話で言いますと、総合戦略の最終年度ということで、これまでにたくさんの事業を実施してきた中で、成果が上がっているものがある一方で、コロナなどの予想外の事態により、当初の想定からずれているものもあると思われま。そういったものを含めた全体の評価というものが必要になり、新しい基本計画も今年度から既に動き始めているところではあるかと存じますが、状況に応じて見直す機会が必要となると思っております。

また、資料2-1の11ページ、公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合でございますが、基本目標の目標数には届いておりませんが、策定時から比べると大きく上昇しております。よくここまで取り組んでいただいたなという感想でございます。

12ページにおいても着実に進んでいると感じております。13ページ目の気候変動への対応については、今後スピード感が大事になってくることと思っておりますが、助成件数が1件の取組みも見受けられることから、先程の広報の手法等も含めて、制度を活用いただけるような方法を引き続き検討いただきたいと思っております。

堺総合政策部長

まず、全体の評価についてでございます。総合計画と総合戦略を統合した背景にもありましており、実際にはここに掲載する事業は、実施計画にも掲載されているものが多くございます。それを踏まえて、実施計画単位の政策評価で詳細に事業を評価してきた次第でございます。

我々も実施計画の進捗について毎年評価していく中で、問題がある事業については、事業所管課と調整をしながら進めてきたところでございますので、今までと同様に毎年の進捗管理や実施計画終了後の政策評価でしっかりと検討して参りたいと存じます。

気候変動に関し、例として、助成件数が1件であった集合住宅向け電気自動車充電設備設置費助成については、やはり集合住宅というところで、設置場所やお住いの方々

の合意形成等が必要となり、どうしてもスピード感が出づらいと認識しておりますので、ご意見いただきましたとおり、広報も含めた手法を引き続き検討して参ります。公共交通に関しても、関係局と連携しながら事業の推進に向け、引き続き取り組んで参ります。

村上委員

次回以降の会議の進め方に関する提案です。事前に会議資料を送付していただいておりますので、各委員からの資料に対する質問も事前にメールで受け付け、質問と回答結果も会議資料として共有していただくといいと思います。また、会議の場での事務局の資料説明は行わず、すぐに各委員の発言から始めた方が、効率がいいと思いますので、ご検討よろしくお願いたします。

澗岡政策企画課長 検討させていただきます。

議題（４）その他

（事務局）松永委員の副会長承認確認結果の通知方法、今後の開催スケジュール・議事録の確定方法について、事務局より説明を行った。

—閉会—